

〔論 文〕

観光資源の分類の意義と資源化プロセスの
マネジメントの重要性

森 重 昌 之

I 緒 言

観光現象の基本的な構造、すなわち観光システムは、①観光客、②観光対象（観光地）、③媒介機能（観光情報・観光交通）、④観光政策・観光行政の4つの要素から成り立っている（岡本 2001：14-20）。このうち、「観光対象」とは観光客の欲求を喚起したり、充足させたりする目的物のことであり、その素材として「観光資源」が存在する（岡本・越塚 1978：42）。このことから、観光資源は観光システムにおいて重要な要素の1つであることがわかる。この観光資源の分類については、自然観光資源、人文観光資源、複合観光資源という3つの区分が用いられることが多い。世界遺産も同様に、自然遺産、文化遺産、複合遺産の3つに分類されている。このような分類が定着しているにもかかわらず、これまでの研究では、なぜ観光資源を上記の3つに分類するのか、そもそも観光資源の分類にどのような意義があるのかについて、ほとんど論じられてこなかった。

むしろ、観光資源の内容や性質はそれほど重要ではないという言及も見られる。例えば大橋（2010：22）は、観光資源について何らかの（多くは経済上の）力を発揮できるようにするのは観光（業）であり、観光資源の性質や特性ではないと指摘している。また中崎（1996：210）も、「観光資源は多種多様であるとともに社会経済の変化にもなって流動的となるため、その全体像を明確に示すことはできないし、またその内容を厳密に規定する意義もあまりない」と主張している。

そこで本研究では、観光資源の分類に関する先行研究を整理した上で、観光資源がどのように分類され、それにどのような意義があるのかについて検討する。そして、観光を取り巻きさまざまな環境の変化によって、地域の要素（＝素材や事象など）の観光資源化が以前に比べて容易になっている現状を明らかにする。その上で、観光資源の「利用」だけに着目するのではなく、過度の資源化を抑制する「保全」とのバランスを図りながら、観光資源化プロセスをマネジメント¹⁾する方法について検討することを目的とする。

II 観光資源の分類

1. 観光資源とは

観光資源について考える前に、まず「資源（resource）」とは何かについて明らかにしておきたい。溝尾（2009：44-45）は、資源とは資産の源の意味で、人間が社会生活を維持向上させる源泉として働きかけの対象となる自然や労働力であると述べている。また佐藤（2008：9）は、資源を「働きかけの対象となる可能性の束」と定義している。その上で、資源概念を①資源とは動的であり、何に資源を見るかは私たちの「見る眼」に依存する、②資源とは常に集団を主語とするものであって、その管理や利用には協働が必要になる、③資源とは、そこにあるものを見出そうとする態度に動機づけられているという3つの特徴にまとめている（佐藤 2008：15-16）。これらの特徴から、資源は最初から「資源」として存在しているわけではなく、人びとが地域の要素に何らかの「働きかけ」を行わない限り、資源に

はなり得ないことがわかる。Payne (2003:506) も「資源は“ある”のではなく、“なる”ものである」と主張している。

そこで本研究では、人びとが地域の要素に何らかの働きかけを行う意向を持つ段階を「対象化」、実際の人びとの働きかけによって地域の要素を資源に変換するプロセスを「(狭義の)資源化」、さらに資源を生産・流通・交換できる財・サービスに変換するプロセスを「商品化」と捉えることにする。そして、この一連のプロセス全体を「(広義の)資源化」と呼ぶことにする²⁾。

また、佐藤(2008:20-21)は資源の定義にある「働きかけ」のメカニズムとして、①社会の決まりやしきみといった「制度」、②制度の中で明文化されていない、暗黙の慣習やルールといった「文化」、③人びとが資源に働きかける際の手段である「技術」をあげている。後述するように、これらの状態が変化することによって、資源化が促進されたり、阻害されたりすることになる。

こうした資源の捉え方に沿って考えると、観光資源とは「観光に利用するために、人びとの働きかけの対象になり得る地域の要素」ということができる。これは、まさに後述する“resources for tourists”を端的に示している。

ところで、観光資源論では「観光資源」と「観光対象」が使い分けされることが多い。前述したように、岡本・越塚(1978:42)は観光対象の素材として観光資源を捉えているほか、足羽(1997:5)も「一般産業において資源と呼ばれるものは、需要に応ずる生産品ではなく、それらの原材料の枠を指すのが普通である」と述べ、観光対象を構成する要素として観光資源が位置づけられている。佐藤(2008:18-19)は資源の変換プロセスの中で、「自然から資源、資源から資本へと変換の過程を経るごとに素材の可能性は方向づけられていく」と指摘しているが、資本を観光対象と見做せば同様の捉え方をしていると考えることができる。

他方で、香川ほか(2007:101)は「観光者の行動論のように観光資源が主観で決まる対象物と判断する限りでは、まとまったものか単体なのかを論じることは意味をなさない」と指摘している³⁾。また、尾家(2009:11)も「日本語では一般に resources と attractions を一括して、観光資源と称している」と述べている。本研究では、観光対象と観光資源の使い分けがなされるということを理解した上で、それらを区分することよりも、観光資源化が容易になっている現状に問題の主眼を置いていることから、観光対象としての意味を持つ場合も含めて「観光資源」と総称することにする。

2. 1970年代以降の観光資源の分類方法

観光資源は、1930年に鉄道省の外局に国際観光局が設置されたとき、“resources for tourists”の訳語として用いたことが始まりとされ、今日では“tourist resources”が用いられている(香川ほか2007:101)。尾家(2009:13)によると、高度経済成長期を経て、観光需要が急速に拡大し、観光が重要な分野を占めるにつれて、観光が体系的に語られ始めたことと述べている。そこで、1970年代以降の先行研究から、観光資源(観光対象)の分類をいくつか整理する。

まず岡本・越塚(1978)は、観光対象を観光資源と観光施設(含サービス)に分け、観光資源をさらに自然観光資源、人文観光資源、複合型観光資源に分類している(表1)。そして、複合型観光資源が高く評価されるようになってきていること、観光施設(含サービス)の役割が増大していることを観光対象の現代的特色としてあげている(岡本・越塚1978:48-49)。しかし、個々の観光資源ないし観光施設(含サービス)が、実際には複合した形で観光対象になっているとし(岡本・越塚1978:45)、それらを前提として観光資源の分析を行っている。

(財)日本交通公社調査部編(1994)は、観光資源とは観光対象として活用され得る潜在的な可能性を指すものであり、簡単にはつくり出すことができない固有性、独自性などのほか、場の代替性がきかないという特徴を持つと述べている。(財)日本交通公社調査部編(1994:38)では、観光資源を自然資源と人文資源に大別し、人文資源をさらに細分化している(表2)⁴⁾。人文資源Ⅰとは「長い時間の経過を経て価値が出た資源で、今後ともその魅力が減じないもの」、人文資源Ⅱとは「現在は魅力があり、

表1 岡本・越塚（1978）による観光対象の分類

観光資源

1. 自然観光資源
 [有形自然観光資源]
 例：山岳・高原，海洋・海岸，河川・湖沼，動・植物，温泉，気象（雪）
 [無形自然観光資源]
 例：気象（暖かさ，涼しさ）
2. 人文観光資源
 例：史跡，社寺，城跡・城郭，庭園，年中行事（祭，催し物）
3. 複合型観光資源
 例：大都市，農山漁村，郷土景観，歴史景観

観光施設（含サービス）

1. 宿泊施設 例：ホテル，旅館，キャンプ場
2. 飲食施設 例：レストラン，バー
3. 物品販売施設 例：土産物店，ショッピング・センター
4. レクリエーション施設
 ①屋外スポーツ・趣味・娯楽施設 例：スキー場，遊歩道，レジャーランド
 ②屋内スポーツ・趣味・娯楽施設 例：ボーリング場，工芸教室
5. 文化・教育施設 例：野外博物館，民俗資料館，動・植物園
6. 観光案内施設 例：観光案内所，ガイド，展望台
7. 公共サービス施設 例：治安，保全，水，エネルギー，ゴミ処理

出典）岡本・越塚（1978：45）

表2 （財）日本交通公社調査部編（1994）による観光資源の分類

自然資源		人文資源 I			人文資源 II		
山	岳	史		跡	橋		
高	原	社		寺	近	代	公 園
原	野	城	跡	郭	建	造	物 ※ 1
湿	原	庭	園	園	観	覧	施 設 I ※ 2
湖	沼	歴	史	景	観	覧	施 設 II ※ 3
峡	谷	年	中	行	観	覧	施 設 III ※ 4
	滝	碑		像			
河		川	※1 建造物—都市建造物，産業観光施設，その他建造物				
海		岸					
	岬	嶼	※2 観覧施設 I —動物園，植物園				
島		窟	※3 観覧施設 II —博物館，美術館				
岩	石	物	※4 観覧施設 III —水族館				
動	洞	物					
植		象					
自	然	現					

出典）（財）日本交通公社調査部編（1994：38）

多くの旅行者を集めているが、その魅力が将来にわたって保証されるとは限らないもの」とされている。そして、観光施設(観覧施設)は人文資源Ⅱに含められている。その後、溝尾(2001:121)は、この分類に複合型観光資源を加えた4つの分類法を紹介している。

また、足羽(1997)は、「観光対象」(人の観光意欲を満たすすべてのもの)から観光事業者の供給する財貨とサービスを取り除いたものを「観光資源」と呼んでいる。前述したように、ここでは経済学的視点、あるいは観光事業論的立場から観光資源が捉えられており、同じく資源と呼んでも、その性質に本質的な差異があるとも述べている(足羽1997:6)。そして、津田昇『国際観光論』(東洋経済新報社,1969年)を基盤にしながら、観光資源を4つに分類している(表3)。その特徴は、自然的資源、文化的(人文的)資源に加え、有形・無形の社会的資源と産業的資源を位置づけている点である。

香川ほか(2007)では、人間の力では創造することができないものを自然観光資源、人間の力によって創造されたものを人文観光資源、両者の複合型としての観光資源を複合観光資源と呼んでいる。この点は、岡本・越塚(1978)による観光対象の分類と共通している。しかし、「観光者にとっての観光対象は事業者にとっての観光商品である。観光資源は観光対象あるいは観光商品の素材であり、ある場合には、観光対象あるいは観光商品そのものである」との視点から(香川ほか2007:101)、観光対象という表現を積極的に用いていない。また、こうした考え方から観光施設も資源と見做し、「観光施設資源」を4番目の資源分類に加えている点が特徴的である(表4)。

さらに、溝尾(2008)は「各種の利用可能な資源が、観光対象として顕在化されたもの」を観光資源と定義した上で、人間による創造の有無で、自然資源と人文資源に大別している。前述したように、溝尾自身はかつて自然資源、人文資源Ⅰ、人文資源Ⅱ、複合資源の4つの分類を採用していた(溝尾2001:121)。しかし、人文資源の「ⅠとⅡとの区分は必要ではあるが、個々にあたると判別できない資源が多数ある」(溝尾2008:9)として、人文資源ⅠとⅡの区別をやめている。また、複合資源につい

表3 足羽(1997)による観光資源の分類

自然的資源	(1)天然資源 a.風景 b.温泉 c.動植物・野生生物 (2)天然現象 a.気候・風土 b.気象 c.自然現象 d.天体観測
文化的 (人文的)資源	(1)有形文化財 (2)無形文化財 (3)民俗文化財 (4)史跡 (5)名勝 (6)天然記念物 (7)伝統的建造物群 (8)歴史的風土 (9)風土記の丘 (10)歴史的港湾環境
社会的資源	(1)有形社会資源 a.都市 b.都市公園 c.教育・社会・文化施設 d.テーマパーク等 (2)無形社会資源 a.人情・風俗・民話・行事など b.国民性・民族性 c.衣食住・生活 d.芸術・芸道・芸能・スポーツ
産業的資源	(1)工場施設 (2)観光農林業 (3)観光牧場 (4)観光漁業 (5)展示施設

資料) 足羽(1997:7)

表4 香川ほか(2007)による観光資源の分類

自然観光資源	天然資源:山岳,高原,滝,河川,海岸,洞窟,動植物,温泉など 天然現象:季節,気象など
人文観光資源	有形文化資源:史蹟,建築物,庭園,テーマパークなど 無形文化資源:年中行事,一時的なイベント,風習など 複合文化資源:有形文化資源と無形文化資源が複合されたもの
複合観光資源	大都市,農山漁村,郷土景観,歴史景観など
施設観光資源	宿泊,飲食,物品販売,娯楽,文化教育,観光案内,公共サービスなど

資料) 香川編(2007:102-108)をもとに作成

でも独立して扱うことが困難であり、観光資源の組み合わせや集積によって成立する観光地の問題に発展すると述べ（溝尾 2008：9-10）、複合資源の分類をなくしている⁵⁾。なお、複合資源に分類されていた郷土景観などは、人文資源に含められている。つまり、「見る・学ぶ」に対応した一番核になる観光資源だけに限定し、国際観光資源、ツーリズム資源、観光地成立資源に対象を拡大するときに、他の資源や要因を付加すればよいと考え（溝尾 2008：10）、自然資源と人文資源にのみ分類した（表5）。

一方、国外では観光対象（attractions）と観光資源（resources）が明確に区別されることが多い。例えば Goeldner and Ritchie（2006）では、観光対象は人びとが旅行する原因となるものであり、観光システムにおいて最も重要な要素であると指摘している。その上で、観光対象を文化、自然、イベント、レクリエーション、エンターテインメントの5つに分類している（Goeldner and Ritchie 2006：211-212）（表6）。

この他にも、いくつかの観光資源の分類方法があるが、いずれも人間の力で創造できるかどうかで自然観光資源と人文観光資源に分類している点は共通している。しかし、複合観光資源や観光施設を観光資源の分類に含めるかどうかについては、研究者によって見解の相違が見られる。それは、「資源」という言葉が持つ意味の解釈の違いや客観的な分類が可能かどうかによるものと考えられる。中崎（1996：211）も、代表的な観光資源の区分はそれが自然的な資源かそうでない資源かによる2区分のものであるが、自然以外の人工的な資源の種類が増えるにつれて、後者をさらに区分する場合があると指摘している。しかし、これまでの先行研究では、観光資源を分類することそのものに力点が置かれ、そもそも観光資源の分類が必要であるのか、分類にどのような意義があるのかについて、必ずしも十分に議論されてこなかった。そこで、次に観光資源の分類にかかるいくつかの課題を指摘する。

表5 溝尾（2008）による観光資源の分類

自然資源	1. 山岳 2. 高原 3. 原野 4. 湿原 5. 湖沼 6. 峡谷 7. 滝 8. 河川 9. 海岸 10. 岬 11. 島嶼 12. 岩石・洞窟 13. 動物・植物 14. 自然現象
人文資源	1. 史跡 2. 寺社 3. 城跡・城郭 4. 庭園・公園 5. 年中行事 6. 碑・像 7. 建造物 8. 動物園・植物園 9. 博物館・美術館 10. 水族館 11. 田園景観 12. 郷土景観 13. 都市景観

出典）溝尾（2008：9）

表6 Goeldner and Ritchie（2006）によるアトラクションの分類

文化的アトラクション	歴史的場所、建造物群、建築物、料理、モニュメント、産業施設、博物館、異国情緒、演奏会、劇場
自然的アトラクション	風景、海洋景観、公園、山岳、植物、動物、海岸、島嶼
イベント	大規模イベント、地域イベント、祭り、宗教イベント、スポーツイベント、見本市、商業イベント（Corporate）
レクリエーション	見物（Sight-seeing）、ゴルフ、水泳、テニス、ハイキング、サイクリング、ウィンタースポーツ
エンターテインメント・アトラクション	テーマパーク、遊園地、カジノ、映画館、商業施設、演劇場（Performing Arts Centers）、スポーツ複合施設（Sports Complexes）

出典）Goeldner and Ritchie（2006：211）

Ⅲ 観光資源の分類にかかる課題

1. 観光資源の分類の困難さ

観光資源論において、そもそも「なぜ観光資源を分類するか」について解説している研究は少ない。数少ない言及の1つとして、溝尾(2008:10)は「観光資源の明確な分類は観光資源を選出する際に必要で、観光資源研究は、観光資源を評価して、その誘致力から対象市場を選定する観光マーケティングへと、次の段階に進まなければならない」と述べている。また、中崎(1996:211)は、多種多様な資源を理解しやすいように整理する必要がある場合、あるいはある地域の観光資源の特性を把握し、それを踏まえた資源開発などの判断資料とする場合(例えば、観光客の旅行形態や年齢などに応じて宿泊、スポーツ、文化交流施設などを整備する場合など)などで、観光資源の区分がなされるとしている。いずれの主張も、観光資源の価値を高め、その効果的な「利用」を図るために分類が必要であると主張している。しかし、溝尾(2008:11)は同時に、自然資源と人文資源の見方が入り混じる例や両者の関係が切り離せない例もあると指摘しており、観光資源の分類がどのように効果的利用に結びつくかについては触れていない。

実際には、いくつかの観光資源の分類方法が示されていることからわかるように、その分類はかなり曖昧である。香川ほか(2007:101)は、「観光資源の定義は、研究者によって、その解釈の方法、観光対象「tourist object」との関連性、観光資源に含まれる範囲や分類方法、において、必ずしも一定していない」と述べている。また前述したように、溝尾(2008:9)は人文資源のⅠとⅡの区分は必要としているものの、個々の資源にあたると判別できないと主張していた。さらに、佐滝(2009:102)は世界遺産に登録されている「クルシュー砂洲」(ロシア・リトアニア)や「シンクヴェトリル国立公園」(アイスランド)などを例にあげ、名称、立地ともに自然遺産としか思えないが、文化遺産に登録されているものがあるとし、その曖昧さを指摘している。佐藤(2008:15)が述べていたように、資源は私たちの「見る眼」、つまりどこに価値を見出すかに依存するので、一義的に分類することが難しい。溝尾(2009:51)も同様に、観光対象に接した時の見方・眼差しとなると、自然資源と人文資源が複雑に重なってくると述べている。

このことを表すように、そもそも観光資源は自然資源と人文資源の両面性を備えている。例えば、サケを観光資源として体験型観光を推進している北海道標津町を例に考えてみよう。サケは河川や海で生息する魚類であり、その限りでは自然観光資源といえる。しかし、アイヌ民族との関連や町名の由来⁶⁾、郷土料理、基幹産業としてのかかわりなどから見ると、サケは標津町の歴史や文化、産業にかかわる人文観光資源と捉えることもできる。そして、標津町ではサケを利用して、サケ漁の見学やイクラづくり体験、郷土料理体験、サーモンフィッシングなど、多様な体験型観光を展開している。このように、観光資源はその捉え方によって、自然観光資源にも人文観光資源にも見做すことができる。むしろ、観光資源は地域社会のさまざまな価値を内包していることから、複数の価値を持ち合わせていると考えた方が妥当であろう。

現状は、観光資源の分類に基づいて地域の要素が観光資源化されているというよりも、分類方法にかかわらず、社会や価値観の変化に合わせて、次々と新たな地域の要素が観光資源化されている状況にある。特に21世紀に入って、国が積極的に観光政策を推進するようになり、自治体や産業界なども加わって、地域にある要素の魅力を何とか引き出し、観光に利用しようと積極的に働きかけている。自然資源と人文資源を組み合わせる観光資源をつくり出しているほか、分類しづらい映画やドラマのロケ地、工場群、B級グルメ、アニメなど、いまやあらゆるものが観光資源として利用されている。

このように、実際は既存の観光資源を組み合わせたり、地域資源を発掘したりすることで新たな観光資源が登場し、それらを既存の分類方法に適用するという現状追認の状況にある。その意味では、必ずしも観光資源を分類することによって、その効果的利用が図られているとはいえない。

2. 観光資源化の容易さとその弊害

このように観光資源の分類が曖昧であることに加え、近年の観光を取り巻く環境の変化によって、地域の要素を容易に観光資源化できるようになっている。

第1に、旅行者のニーズの多様化や生産と消費の分化によって、地域社会にとっては当たり前のように見える要素であっても、それに関心を示す旅行者が現れるようになった。例えば、近年はそば打ち体験ができる地域が増えている。そば打ちはもともと、当該地域で暮らす人びとにとって日常的な作業であったが、こうした経験のない都市の旅行者にとっては魅力的な観光資源に見える。また、Pine II and Gilmore (1999=2005:28) が経験を新たな経済価値として認めるべきと主張しているように、モノがない場合でも、旅行経験そのものが観光資源として価値のあるものと見做されるようになったことも、観光資源化が容易になった一因といえよう。

第2に、観光資源と旅行者を結びつける技術の進歩や設備の充実の影響も大きい。地域社会側から見ると、IT技術の進歩によって地域の観光資源を旅行者に直接、安価に、リアルタイムで発信できるようになった。また、ニーズそのものが少ない場合でも、SNSなどを通じて情報を必要とする旅行者に直接訴求しやすくなった。他方、旅行者側からすれば、交通手段や設備・装備の発達やバリアフリーの推進などによって、以前であればアクセスできなかった観光資源も利用しやすくなっている。こうして、これまで観光資源化しづらかった地域の要素にも働きかけが行われるようになった。

第3に、これまで観光資源化は、地域社会や旅行会社によって行われることが多かったが、最近では旅行者が観光資源化を図る例も見られる。その背景には、IT技術を用いて地域社会と旅行者の双方向のコミュニケーションが可能になったことがあげられよう。埼玉県鷲宮町（現久喜市）におけるアニメファンによる「聖地巡礼」という旅行行動を分析した石森・山村（2009:11）は、「単に消費行動を行うのみならず、自らが観光の情報発信者としてガイドブックを作成したり、現地でボランティアとしてイベントの運営や商品開発に企画段階から携わったりする旅行者が現れるようになってきている」ことを指摘している。この例では、旅行者が観光資源の効果的利用ではなく、観光資源化プロセスそのものを楽しんでいると考えられ、前述した旅行経験の価値づけの例といえる。石森・山村（2009:11）は、「消費行為」としての「観光」、「商品」としての「地域資源」という概念自体の再定義が迫られていると述べている。

このように観光資源化が容易になるとすれば、地域の要素の状態や地域社会の状況を見無視して観光資源化が進められるという問題が起り得る。そもそも観光資源化される地域の要素は、観光以外の目的ですでに地域の人びとによって利用されていることが多い。そのため、地域の要素を観光資源として利用する人びと（旅行者）は、以前からそれを利用する地域の人びとからすると、一方的な新規参入に見做される。また、祭事の場所やご神木など、地域社会のシンボルとして利用されている要素は、一見すると利用されているかどうかかわからない。こうした地域の人びとによる既存利用に配慮せずに安易に観光資源化を進めると、既存利用と観光利用が対立したり、地域社会に新たな混乱を引き起こしたりすることもある。例えば、石川県加賀市のラムサール条約登録湿地である片野鴨池では、もともと伝統的なカモ猟である「坂網猟」が続けられていた。そこに、1980年代からバードウォッチングの場所として鴨池が新たに観光資源化された結果、カモの保全と利用をめぐる坂網猟師とバードウォッチャーの対立が起こった。その後、鴨池の周辺環境の変化や両者の相互理解によって、現在では対立関係は解消されているが、新たな観光資源化がこうした問題を引き起こす例は枚挙に暇がない。

また、地域社会の意図とは無関係に観光資源化が進められることもある。例えば、東日本大震災による津波被害で座礁した大型タンカーが半年以上放置されていたが、その前で記念写真を撮る人びとが後を絶たなかった。こうした地域の人びとにとってはつらい光景も、旅行者から「見世物」のようなまなざしに晒されることになる。さらに、地域の特定の要素だけを観光資源化したつもりであっても、それらを利用する地域の人びとやその利用方法、すなわち地域社会そのものが観光資源化してしまうこともある。たとえ地域社会が望んでいないにしても、いったん観光資源化されると、そのプロセスに歯止め

をかけたり、観光利用をやめたりすることが難しい。

もちろん、観光資源化は常に問題を引き起こすだけではない。地域の要素を観光に活用することで経済的効果を楽しむほか、新たな価値を見出したり、地域社会の一体感を高めたりするなど、観光振興以外の面でもメリットをもたらすこともある。そのためにも、観光資源の魅力向上や効果の利用をめざして地域の要素を「資源化」する前に、まず地域の要素に働きかけてよいかという「対象化」の段階から考えることが重要である。

Ⅳ 「保全」の視点から見た観光資源の分類の有用性

観光資源の分類にかかる課題について考えてきたが、これまで観光資源は、どちらかというとな効果的な「利用」をめざして、さまざまな分類が試みられていた。確かに、地域資源の潜在的な可能性を探り出し、観光資源化することによって、多くの人びとがその価値を認知・利用できるようになり、当該地域の観光振興、ひいては経済活性化に貢献できるかもしれない。しかし、これまで見てきたように、社会環境の変化や情報をはじめとする技術進歩などによって、いまや旅行者も含めて、地域資源の観光資源化が容易になっている。もちろん、今後も効果的な観光資源化を進めていく必要はあるが、少なくとも「利用」の視点から見る限り、観光資源を分類する意義は小さくなっている。

それでは、観光資源の分類に意義がないかといえ、必ずしもそうとはいえない。観光資源化が容易になったということは、地域社会が意図せざる形、あるいは地域社会の意図とはまったく異なる形で、地域資源が観光に利用されることも起こり得る。須田(2003:35)が指摘するように、観光資源は元来観光のために存在するものではないことが多い。前述したように、人びとが地域資源を観光に利用するために働きかけることによって、初めて観光資源になり得る。特に観光資源の場合、誰もが利用できるように資源化されることが多いうえ、いったん資源化されると旅行者を排除することが難しくなる。そこで、過度の観光資源化を防ぐ、つまり観光資源を「保全」という点から、観光資源の分類に意義を見出せるのではないか。Throsby(2009:16)も、文化資本や自然資本は注意深く持続的に維持する必要があり、その際にどちらの資源も多様性が基盤になると述べている。

これまで見てきたように、観光資源の分類のほとんどは「人間の力で創造できるかどうか」によって、自然観光資源と人文観光資源に大別されていた。このことは、「観光利用によって影響を受けた場合、再生可能であるかどうか」という保全の視点に置き換えて捉えることができる。例えば、自然観光資源の中でも山岳や高原、湖沼、峡谷、滝、河川、海岸、岬、島嶼、岩石・洞窟、自然現象などは、人間の力で創造できないが、観光利用によって急激に形態が変化したり、その価値が減少したりすることは少ない。逆に、原野や湿原、動物・植物などは、人間の力で創造することが難しい上に、踏みつけや外来種の侵入、摂餌、人との接触による行動変化など、観光利用の影響を非常に受けやすい。

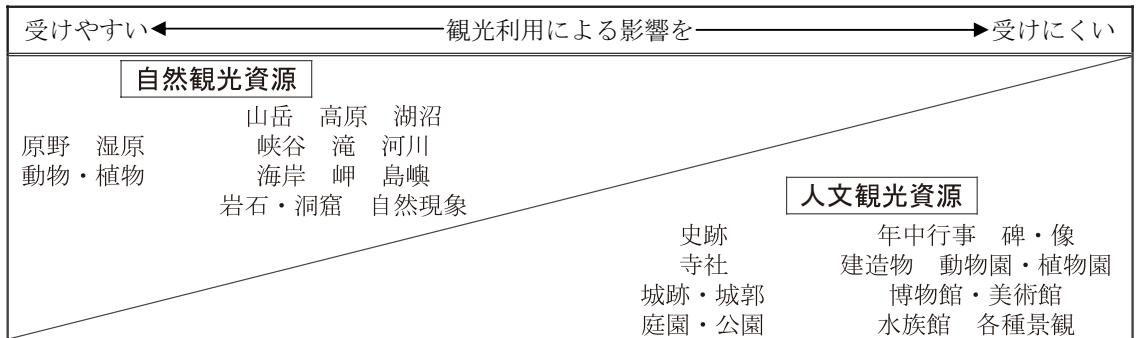
一方、人文観光資源についても同様、史跡や寺社、城跡・城郭、庭園・公園などは、人間の力で再生できないことはないが、過度の観光利用によって、歴史や希少性などの価値が大きく減少する可能性がある。逆に、年中行事や碑・像、建造物、動物園・植物園、博物館・美術館、水族館、各種景観などは、もともと観光利用を前提としているものもあり、多少の利用であってもその価値が減少する可能性は低い。

もちろん、観光利用による影響が小さいからといって、地域の要素の観光資源化やその利用を際限なく認めてよいというわけではない。また前述したように、地域の要素は自然資源と人文資源の両面を持ち合わせているので、必ずしもこのように截然と分けることはできない。しかし、観光資源の効率的利用に比べると、人間の力によって再生することが難しく、自然の回復性に委ねるしかない自然資源と、基本的に補修や修復が可能な人文資源では、明らかにそれらを維持するための対策は異なってくる。その意味で、観光資源の「保全」の視点から、観光資源の分類に意義を見出すことができる。

これまでの観光資源の分類では、自然観光資源と人文観光資源のほかに、複合観光資源や施設観光資

源、社会的資源や産業的資源など、さまざまな分類方法が見られた。しかし、「観光利用によって影響を受けた場合、再生可能であるかどうか」という観光資源の保全の有用性から考察する限り、溝尾(2008)が主張しているように、自然観光資源と人文観光資源の2つの分類が適切であろう(表7)。

表7 「保全」の視点から見た観光資源の分類



注) それぞれの資源については、溝尾(2008:9)に基づいた。

V 地域主導による観光資源化プロセスのマネジメント

観光資源論では、観光資源を分類することによって評価や効率的利用を進めることをめざしていた。観光資源の保全を重視する場合であっても、ただ分類するだけでなく、何らかの意図を持った働きかけ、つまりマネジメントが必要である。ここでいう「保全」は、一切手をつけないという「保護」とは異なり、観光利用を前提としているので⁷⁾、保全と利用のバランスをとるためのマネジメントを指すと考えてよい。1990年代以降、サステナビリティ(持続可能性)が世界でめざすべき基本概念になっていることを考えても、両者のバランスをとるという考え方は受け入れられるであろう。

ここで、観光利用は産業などの資源の消費的利用とは異なり、「見る」や「学ぶ」といった非消費的利用もあるので、観光資源が減少したり、劣化したりすることはないという主張があるかもしれない。須田(2003:36)も「観光資源は観光によって消耗しないのが普通である」と述べている。しかし、少なくとも自然観光資源、とりわけ原野や湿原、動物・植物の利用は、現場に足を踏み入れるだけでも何らかの影響を及ぼすことになる。また、類似の観光資源が現れたり、旅行者に飽きられたりするという意味で、たとえ「見る」や「学ぶ」だけの利用であっても観光資源の価値は低減する。そのため、旅行者に飽きられないようにするために見せ方を工夫したり、解説を加えたりといった、観光資源の価値を維持する活動が必要になる。

むしろ、こうした活動は観光資源の保全と利用の両面にプラスの効果をもたらす場合もある。例えば、観光利用を通じて多くの旅行者の関心を引きつけ、旅行者が提案するアイデアを採用したり、ガイドなどの人材を養成したりすることができれば、観光資源の利用によってもたらされる利益をそれらの保全活動に還元することにつながる⁸⁾。

ところで、観光資源の保全とは、何も観光資源化された地域の要素を保全するだけではない。観光資源化が容易になっている現在、地域資源だけでなく、地域資源を利用する地域の人びとや利用方法、すなわち地域社会そのものも観光資源化される可能性がある。そして、たとえ地域社会が望んでいないとしても、観光資源化された途端に、もはやそのプロセスに歯止めがかけられなくなってしまう。そこで、地域の要素が観光資源化される前段階、つまり「対象化」の段階からマネジメントすることも保全活動の1つといえる。そのためには観光資源だけでなく、「対象化→資源化→商品化」に至る観光資源

化プロセスそのものをマネジメントする必要がある。

それでは、誰が観光資源化プロセスをマネジメントすればよいのか。さまざまな関係者が想定されるが、やはり地域の要素にかかわりの深い地域社会⁹⁾が主導的にマネジメントすることが望まれる。なぜなら、地域外の人びとに比べると、地域の人びとの方が一般に地域資源のかかわりが深く、また長いからである。前述したように、地域資源の観光利用は地域社会にとって新たな利用である場合が多く、地域社会には既得権や正当性 (legitimacy) が存在する。そのため、地域外の人びとが地域の要素を観光利用のためだけに切り出し、一方的に観光資源化するのではなく、観光利用のために「対象化」してもよいか、地域社会の意向に配慮する必要がある。

また、山村 (1974: 76) は当時の短時間で次々と観光地をめぐる観光形態の問題に触れ、「これは観光客自身の観光意識が相対的に低下していることに関連はするが、一方、観光地の側の主体性の欠如をも指摘できる」と述べている。その上で、地域の性格を特色づける特異な人文現象の保護を前提としつつ、その観光資源化を図り、地域の主導性の下に、観光客に地域の実態を詳細に説明し、案内する体制をつくる必要があると強調している (山村 1974: 76)。このように、観光資源化プロセスに対して地域社会が主導的に働きかけることが以前から指摘されている。さらに、観光資源化を進めた結果、たとえ地域社会にマイナスの効果が現れたとしても、地域外の人びとに他律的に決められるよりは、地域社会が自律的に決定した方が多少納得もできよう。

だからと言って、意思決定プロセスから地域外の人びとを排除すべきではない。確かに、地域の人びとの方が地域資源の場所や内容を熟知しており、利用しやすい。しかし、地域外の人びとは地域の人びとが使っていない地域資源を発見したり、ある地域資源を別の方法で利用したりする可能性を持っている。また、地域外の人びとが地域のどのような要素に観光資源としての価値を見出しているのか、地域社会はどのような働きかけが可能なのかといった情報を地域外から得ることも重要である。溝尾 (2009: 46) も、地域の観光資源を発見、評価するには「外の目」が必要であると述べており、これがまさに観光の持つ本質的特性といえよう。

そこで、地域社会が観光資源化プロセスをマネジメントするためには、地域社会を「閉じる」のではなく、旅行者をはじめとする地域外の人びとに「開く」こと、すなわち地域外の人びととの双方向のコミュニケーションが求められる。もちろん、不特定の旅行者とコミュニケーションをとることは難しいが、前述したように、IT 技術を活用して旅行者が資源化プロセスにかかわる例もある。そのためにも、地域社会側が意思を積極的に発信すること、あるいは観光資源化するために意図的に「つける」隙¹⁰⁾を見せることが考えられる。また、地域資源を「大切にしたい」、「残したい」といった意識を地域外の人びとと共有することで、それらを実践するための協力が得られる可能性もある (森重 2011: 66)。その結果、地域社会の意図や果たすべき役割を理解した人びとが参加・協力し、地域社会の主導権をある程度確保しながら、相互補完的な役割分担ができかもしれない。その具体的な方法については今後の検討課題であるが、森重 (2009: 57-58) が指摘するように、地域社会の自律性や主体性を損なわない範囲で、地域外の人びとを積極的に受け入れることが望まれる。

VI 結 言

本研究では、観光資源の分類に関する1970年代以降の先行研究を概括し、これまで観光資源の分類の意義について、ほとんど言及されてこなかったことを明らかにした。その上で、観光資源は地域社会のさまざまな価値を内包しており、利用者がどこに価値を見出すかに依存するので、一義的に分類することが難しいこと、また旅行者のニーズの多様化や技術の進歩などによって、観光資源化が以前に比べると容易になっていることを指摘した。こうした状況を踏まえると、観光資源の効果的な「利用」ではなく、過度の観光資源化による弊害を防ぐため、「保全」の視点から分類の意義を見出す必要がある。そこで、「観光利用によって影響を受けた場合、再生可能であるかどうか」という保全の視点から、自然

観光資源と人文観光資源に大別する意義があることを述べた。さらに、観光利用のための「資源化」だけでなく、地域の要素に働きかけをしてもよいかという「対象化」も含めた、観光資源化プロセスそのものを地域社会が主導的にマネジメントすることが重要であることを指摘した。

観光資源の保全については、これまでもさまざまな言及があり、具体的な手法も数多く提案されている。しかし、観光資源の分類と保全・利用のマネジメントを関連づけて考察する研究はこれまで見られなかった。特に地域の要素が安易に観光資源化できる現在、観光資源化がもたらす弊害をいかに防ぐかという点から観光資源の分類を考えることには、一定の意義があろう。

近年、観光振興を通じた地域活性化をめざす地域が増え、地域資源を発見し、磨きをかけ、観光資源として利用することに力を入れている。もちろん、人口減少や高齢化、地域産業の衰退などに直面する地域では、観光振興によって何とか現状を打破したいという思いに駆られるかもしれない。しかし、地域の要素の安易な観光資源化や極端な個性の追求は、地域社会が意図しない結果をもたらす可能性もある。前述したように、いったん観光資源化されると、不特定多数の旅行者がかかわるようになるため、元の状態に戻すことが難しくなる。そのためにも、まず地域の要素を観光資源として利用してよいかという「対象化」も含めた、観光資源化プロセス全体のマネジメントを意識する必要がある。こうしたプロセスを地域外のびとと協働しながら推進することで、地域外のびとが地域づくりにかかわる契機をつくり出し、地域社会は観光振興だけではないさまざまな副次的効果を楽しむことができるであろう。

注

- 1) マネジメントという用語は「管理」や「統制」のイメージで用いられることが多いが、本研究では「経営」や「やりくり」といった意味で「マネジメント (management)」を用いることとする。
- 2) 本研究では、観光資源と観光対象を厳密に使い分けしていないので、「商品化」までを観光資源化プロセスに含んでいるが、この点については異論もあることから、今後の検討課題としたい。
- 3) 香川ほか (2007: 101) では、観光商品の生産に役立つ素材であることを絶対条件とする観光事業論の立場と、観光者の主観によって対象物を判断する観光行動論の立場の違いが、観光資源や観光対象の解釈を複雑にしている最大の要因であると指摘している。
- 4) ただし、(財) 日本交通公社調査部編 (1994) の改訂版にあたる (財) 日本交通公社編 (2004) 『観光読本 (第2版)』 東洋経済新報社、39ページでは、人文資源ⅠとⅡの区別がなくなり、自然資源と人文資源の2分類に改められている。
- 5) 溝尾 (2009: 50) は、面的な広がりがあることから複合資源にしているが、単一資源と複合資源の境界が難しく、あえて分ける必要もないという見解を示している。
- 6) 標津町の町名の由来は、アイヌ語の「シベ・ツ」を語源とし、「サケのいるところ」を意味する。
- 7) こうした主張に対し、森岡 (1999) は「人間のために自然を保護する」ことを「保全 (conservation)」, 「自然のために自然を保護する」ことを「保存 (preservation)」と呼び、それぞれに人間の手による自然への介入の有無があると指摘している。詳細については、森岡正博 (1999) 「自然を保護することと人間を保護すること—「保全」と「保存」の4つの領域」 鬼頭秀一編『環境の豊かさをとめて—理念と運動』 昭和堂、30-53ページを参照のこと。
- 8) 地域資源への還元・再投資のしくみについては、敷田麻実・内田純一・森重昌の編 (2009) 『観光の地域ブランディング—交流によるまちづくりのしくみ』 学芸出版社、190ページを参照のこと。
- 9) ここでいう「地域社会」とは、地域 (=一定の土地の範囲) で生活する住民や地方自治体といった地域関係者の社会的関係性も含めた社会であり、1個の主体 (アクター) と見做している。
- 10) 近藤 (2006: 104) は、地域社会の歴史や伝統、文化といったシナリオに関して、それが完全緻密ではなく、シンプルで未完成なもの、かかわる主体がそこに「つけている」隙があり、自分たちで物語を加えることができるものが求められていると指摘している。詳細については、近藤隆二郎 (2006) 「写されたシナリオの正統性と更新—写し巡礼地の生きのび方」 宮内泰介編『コモンズをささえるしくみ—レジティマシーの環境社会学』 新曜社、82-107ページを参照のこと。

参考文献

- 足羽洋保（1997）『観光資源論』中央経済社，176ページ。
- Goeldner, C. R. and Ritchie, J. R. B. (2006) *Tourism: Principles, Practices, Philosophies (tenth edition)*, John Wiley and Sons, 590p.
- 石森秀三・山村高淑（2009）「情報社会における観光革命—文明的に見た観光のグローバルトレンド」日本建設情報総合センター『JACIC 情報』第24巻第2号，5-17ページ。
- 香川眞ほか（2007）「観光資源と観光開発」香川眞編・日本国際観光学会監修『観光学大辞典』木楽舎，101-124ページ。
- 溝尾良隆（2001）「観光資源と観光地」岡本伸之編『観光学入門—ポスト・マス・ツーリズムの観光学』有斐閣，119-147ページ。
- 溝尾良隆（2008）「観光資源論—観光対象と資源分類に関する研究」『城西国際大学紀要』第16巻第6号，1-13ページ。
- 溝尾良隆（2009）「観光資源と観光地の定義」溝尾良隆編『観光学の基礎』原書房，43-57ページ。
- 森重昌之（2009）「地域主導の観光を通じた「より開かれた共同体」の形成」北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第8号，49-65ページ。
- 森重昌之（2011）「多様な人びとがかかわる機会をつくり出す地域主導の観光—「かかわり合う地域社会（Engaging Community）」の形成に向けて」北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院『院生論集 Sauvage』第7号，61-70ページ。
- 中崎茂（1996）「観光資源」香川眞編『現代観光研究』嵯峨野書院，209-218ページ。
- 尾家建生（2009）「観光資源と観光アトラクション」『大阪観光大学紀要』第9号，11-19ページ。
- 岡本伸之（2001）「観光と観光学」岡本伸之編『観光学入門—ポスト・マス・ツーリズムの観光学』有斐閣，14-20ページ。
- 岡本伸之・越塚宗孝（1978）「観光対象と観光資源」前田勇編『観光概論』学文社，42-49ページ。
- 大橋昭一（2010）『観光の思想と理論』文眞堂，256ページ。
- Payne, R. J. (2003) Resources, Jafari, J. ed., *Encyclopedia of Tourism*, Routledge World Reference, pp.506-507.
- Pine II, B. J. and Gilmore, J. H. (1999) *The Experience Economy*, Harvard Business School Press [岡本慶一・小高尚子（2005）『[新訳] 経験経済—脱コモディティ化のマーケティング戦略』ダイヤモンド社，284ページ。]
- 佐滝剛弘（2009）『「世界遺産」の真実—過剰な期待，大いなる誤解』祥伝社，292ページ。
- 佐藤仁（2008）「今，なぜ「資源分配」か」佐藤仁編『資源を見る眼—現場からの分配論』東信堂，3-31ページ。
- 須田寛（2003）『実務から見た新・観光資源論』交通新聞社，295ページ。
- Throsby, D. (2009) Tourism, Heritage and Cultural Sustainability: Three 'Golden Rules', Girard, L. F. and Nijkamp, P. eds., *Cultural Tourism and Sustainable Local Development*, Ashgate, pp.13-29.
- 山村順次（1974）「人文観光資源」鈴木忠義編『現代観光論』有斐閣，63-86ページ。
- （財）日本交通公社調査部編（1994）『観光読本』東洋経済新報社，233ページ。

【付 記】

本論文は，2010年10月10日に急逝された前田弘教授の追悼論文として執筆したものである。前田先生からは生前，研究会や学会，論文などを通じて，多くの研究上の示唆を賜った。ここに記して感謝の意を表するとともに，こころよりご冥福をお祈りしたい。

（2011年11月25日掲載決定）